

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年1月27日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上 田 匡 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日	自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日
売上高 (千円)	30,959,220	35,577,881	63,143,693
経常利益 (千円)	1,287,504	1,267,459	2,877,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	839,871	818,304	1,761,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	842,776	816,246	1,766,948
純資産額 (千円)	10,060,067	11,606,283	10,893,715
総資産額 (千円)	32,840,995	41,543,808	36,567,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	120.82	116.27	252.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	119.45	116.07	250.19
自己資本比率 (%)	30.6	27.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,462,973	202,472	4,758,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,558,140	3,067,009	6,507,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,744	3,162,440	1,830,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,696,502	1,968,843	1,669,834

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日	自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.11	54.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月21日～平成27年12月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、長引く消費税増税の影響に加え、円安による物価上昇等から消費者の節約志向は根強く、また、不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争の中、医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を福井県に4店舗、岐阜県に9店舗、愛知県に4店舗、石川県に2店舗出店し、従来のドラッグストアを1店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店83店舗、300坪タイプ46店舗、小型店9店舗の合計138店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は355億77百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ46億18百万円(14.9%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益12億67百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ20百万円(1.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億18百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ21百万円(2.6%)の減益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」272億77百万円、「300坪タイプ」60億83百万円、「小型店」8億92百万円、「その他」13億24百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」195億1百万円、「雑貨」60億81百万円、「化粧品」51億14百万円、「医薬品」40億74百万円、「その他」8億6百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億76百万円増加し、415億43百万円となりました。その主な要因は、商品の増加15億12百万円、有形固定資産の増加29億45百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億64百万円増加し、299億37百万円となりました。これは主に買掛金が2億40百万円、1年内返済予定の長期借入金11億14百万円、長期借入金が21億77百万円、その他流動負債が9億3百万円増加した一方、未払法人税等1億95百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加し、116億6百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、19億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、2億2百万円（前年同期は14億62百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億62百万円、減価償却費10億円、たな卸資産の増加による支出15億12百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、30億67百万円（前年同期は15億58百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億87百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は、31億62百万円（前年同期は1億97百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入54億円と、長期借入金の返済による支出21億8百万円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,041,600	7,041,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,041,600	7,041,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月21日～ 平成27年12月20日 (注)	4,000	7,041,600	1,206	1,073,806	1,206	877,460

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナガインターナショナル キャピタルズ株式会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	2,353,200	33.42
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	400,000	5.68
ビービーエイチフォーファイデ リティロープライズドストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	391,500	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	347,400	4.93
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	316,900	4.50
藤 永 賢 一	福井県福井市	199,500	2.83
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	170,500	2.42
ジェービー モルガン チェー ス バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	124,000	1.76
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	80,000	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69,400	0.99
計		4,452,400	63.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,038,800	70,388	
単元未満株式	普通株式 2,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,041,600		
総株主の議決権		70,388	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役マーチャンダイジング 部長兼玄気商貿(上海) 有限公司董事長	取締役管理本部長	内田 一幸	平成27年12月2日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月21日から平成27年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成27年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,669,834	1,968,843
売掛金	569,404	569,030
商品	8,744,805	10,257,256
貯蔵品	23,793	23,870
その他	1,030,543	1,157,987
流動資産合計	12,038,380	13,976,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,497,654	17,786,051
その他(純額)	4,541,816	5,199,302
有形固定資産合計	20,039,471	22,985,354
無形固定資産	247,684	250,493
投資その他の資産		
その他	4,256,502	4,345,972
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,241,502	4,330,972
固定資産合計	24,528,658	27,566,820
資産合計	36,567,039	41,543,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,134,483	10,375,413
1年内返済予定の長期借入金	3,768,580	4,882,916
未払法人税等	677,917	482,473
賞与引当金	24,855	24,232
ポイント引当金	243,416	224,399
その他	1,851,790	2,754,992
流動負債合計	16,701,043	18,744,428
固定負債		
長期借入金	7,392,515	9,570,010
資産除去債務	772,427	849,077
その他	807,337	774,008
固定負債合計	8,972,280	11,193,096
負債合計	25,673,324	29,937,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,072,600	1,073,806
資本剰余金	876,254	877,460
利益剰余金	8,923,783	9,636,529
自己株式	411	411
株主資本合計	10,872,225	11,587,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,969	7,183
為替換算調整勘定	11,657	10,385
その他の包括利益累計額合計	19,626	17,569
新株予約権	1,862	1,330
純資産合計	10,893,715	11,606,283
負債純資産合計	36,567,039	41,543,808

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
売上高	30,959,220	35,577,881
売上原価	24,326,115	27,961,172
売上総利益	6,633,105	7,616,708
販売費及び一般管理費	1 5,410,096	1 6,469,219
営業利益	1,223,008	1,147,489
営業外収益		
受取利息	8,899	8,390
受取賃貸料	123,590	131,434
受取手数料	46,616	62,083
その他	50,638	67,456
営業外収益合計	229,744	269,364
営業外費用		
支払利息	40,680	34,287
賃貸費用	103,442	102,166
その他	21,125	12,940
営業外費用合計	165,248	149,394
経常利益	1,287,504	1,267,459
特別利益		
投資有価証券売却益	5,560	
特別利益合計	5,560	
特別損失		
減損損失		4,682
特別損失合計		4,682
税金等調整前四半期純利益	1,293,064	1,262,777
法人税、住民税及び事業税	491,619	474,995
法人税等調整額	38,427	30,522
法人税等合計	453,192	444,472
四半期純利益	839,871	818,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,871	818,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
四半期純利益	839,871	818,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	786
為替換算調整勘定	4,514	1,271
その他の包括利益合計	2,905	2,057
四半期包括利益	842,776	816,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,776	816,246
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,293,064	1,262,777
減価償却費	708,239	1,000,053
投資有価証券売却損益(は益)	5,560	
減損損失		4,682
賞与引当金の増減額(は減少)	7,259	623
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,470	19,016
受取利息及び受取配当金	8,952	8,433
支払利息	40,680	34,287
売上債権の増減額(は増加)	116,226	373
たな卸資産の増減額(は増加)	718,422	1,512,528
仕入債務の増減額(は減少)	1,089,123	240,929
その他	173,967	104,355
小計	2,470,124	898,146
利息及び配当金の受取額	707	435
利息の支払額	32,317	35,571
法人税等の支払額	975,541	660,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,973	202,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,963	
定期預金の払戻による収入	25,800	
有形固定資産の取得による支出	1,449,718	2,987,093
無形固定資産の取得による支出	47,790	22,859
投資有価証券の売却による収入	10,470	
差入保証金の差入による支出	109,835	90,164
差入保証金の回収による収入	24,768	10,632
その他	16,126	22,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558,140	3,067,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,680,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	1,411,424	2,108,168
株式の発行による収入	33,840	1,880
自己株式の取得による支出	107	
リース債務の返済による支出	19,102	25,268
配当金の支払額	85,461	106,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,744	3,162,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,141	1,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,718	299,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,784	1,669,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,696,502	1 1,968,843

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
給与手当・賞与	1,608,497千円	1,911,542千円
賞与引当金繰入額	43,295	23,097
退職給付費用	11,766	13,116
ポイント引当金繰入額	342,191	403,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
現金及び預金	1,724,466千円	1,968,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,963	
現金及び現金同等物	1,696,502	1,968,843

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月21日 取締役会	普通株式	105,093	30.00	平成26年12月20日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月18日 取締役会	普通株式	105,618	15.00	平成27年12月20日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円82銭	116円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	839,871	818,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	839,871	818,304
普通株式の期中平均株式数(株)	6,951,520	7,038,183
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119円45銭	116円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	79,856	11,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

## 2 【その他】

平成28年1月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・105,618千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年2月29日

(注)平成27年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月26日

ゲンキー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成27年6月21日から平成28年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月21日から平成27年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成27年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成27年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。